

学校施設等における石綿含有保温材等の 使用状況調査（特定調査）実施要領

別添

1. 調査の経緯

- 文部科学省においては、子供たちなどの安全対策に万全を期すために、平成17年度から「学校施設等における吹き付けアスベスト等使用実態調査」を実施。
平成18年度以降、吹き付けアスベスト等の対策状況について、フォローアップ調査を実施。
- 石綿障害予防規則の改正（平成26年3月）により、同規則第10条の規制対象として、これまでの吹き付けアスベスト（石綿）等に加え、新たに「石綿を含有する張り付けられた保温材、耐火被覆材、断熱材」（以下、「石綿含有保温材等」という。）が追加されたことから、児童生徒等の安全に万全を期すために、それらの使用状況について平成26年度及び平成28年度に調査を実施し、今年度も引き続き、石綿含有保温材等の使用状況について、調査を実施することとしたもの。
ただし、石綿含有保温材等の全ての状況を把握するまでには、相当な期間を要するため、まずは飛散防止を図る観点から、室内等に露出して設置されている保温材や耐火被覆材等の劣化、損傷等の状況について調査（特定調査）を実施することとしたもの。

2. 調査対象機関

国公立学校※、公立社会教育施設、公立社会体育施設、公立文化施設、所管独立行政法人、所管国立研究開発法人、大学共同利用機関法人、所管共済組合類型の法人等
※幼保連携型認定こども園（新規開園したもの、幼稚園より移行したもの）も調査対象とする【別紙1参照】

注) 国公立学校における「機関」とは学校単位を指すものである。私立学校における学校法人を指すものではない。(学校法人がA大学とB短期大学を有している場合、それぞれ回答すること。)

また、1大学で複数キャンパスを持つ場合は、キャンパスごとに分けることなく、1大学1機関として回答すること。)

なお、複数機関で共同で利用している建物がある場合（例えば、大学と短大で同じ校舎を利用している等）は、資産台帳を参考にしたり、主となる学校側に計上するなど、重複のないよう回答すること。

3. 特定調査方法

1) 調査方法

校舎等を巡回しながら目視により、室内等に露出して設置されている保温材や耐火被覆材等の劣化、損傷等の状況について調査する。

煙突については、専門家又は専門業者等に依頼するなどして実施する。

【別紙2—1、2—2、別紙3参照】

※別紙2—2は、現地調査用のチェックリスト（例）となっている。
適宜参考にすること（文部科学省への提出は不要）。

2) 調査対象室等

教室や廊下、階段、便所、管理諸室（屋上やベランダを含む）、屋内運動場、寄宿舎、学校体育施設、給食施設など、児童生徒・教職員等が通常立ち入る場所及び煙突を対象とする。

※専門の作業員のみが立ち入るような機械室や床下ピット、共同溝内等については、各設置者において使用状況を把握するものであり、現時点では文部科学省が実施する特定調査への報告は不要とする。

3) 調査対象範囲

2) の室内等に露出※して使用されている保温材や耐火被覆材及び煙突用断熱材を対象とする。

※天井内や壁内等に隠れているものについては、各設置者において使用状況を把握するものであり、現時点では文部科学省が実施する特定調査への報告は不要とする。

4) 飛散防止対策

劣化、損傷等を確認した場合は、専門業者等に相談の上、直ちに飛散防止のための応急処置を講じるとともに、引き続き速やかに、除去、封じ込め、囲い込みの処置を講じること。

4. 調査対象建物等及び建材

1) 保温材

平成8年度以前に完成した建物

※平成9年度以降に整備した空調設備等の露出配管等は、調査対象外（調査票への記録不要）。

2) 耐火被覆材

平成17年度頃までに完成した建物（石綿含有耐火被覆材*¹や石綿含有けい酸カルシウム板第二種*¹の中には、それぞれ平成12年又は平成16年頃まで製造されていた製品があるため）

*1：調査対象建材の製造年については、「学校施設等における吹き付けアスベスト等使用実態調査について（依頼）」（平成17年7月29日付け17文科施設第154号）の参考資料や「目で見えるアスベスト建材（第2版）国土交通省」（http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha08/01/010425_3/01.pdf）及び「石綿（アスベスト）含有建材データベース」（<http://www.asbestos-database.jp/>）などを参考に判断する。【別紙3参照】

3) 煙突用断熱材

平成30年10月1日時点で保有する全数

■ 調査対象建物等と調査対象建材の区分一覧

調査対象建材	調査対象建物等		
	平成8年度以前に完成した建物等	平成9～17年度頃に完成した建物等	平成18年度以降に完成した建物等
ア 保温材	○	×	×
イ 耐火被覆材	○	○	×
ウ 煙突用断熱材	平成30年10月1日時点で保有する全ての煙突		

○：調査対象 ×：調査対象外

ア 保温材：石綿保温材、石綿含有けいそう土保温材、石綿含有パーライト保温材、石綿含有けい酸カルシウム保温材、石綿含有パーミキュライト保温材、石綿含有水練り保温材など

イ 耐火被覆材：石綿含有耐火被覆材、石綿含有けい酸カルシウム板第二種、石綿含有耐火被覆塗り材など

ウ 断熱材：煙突用断熱材

（石綿セメント円筒については、材質が固く飛散性が低いため、対象外とする。）
（屋根用折版石綿断熱材については、吹き付けアスベスト等の使用実態調査において、既に調査済みのため、対象外とする。）

5. 調査結果の公表

調査結果については、都道府県別等に集計し公表する。

6. 調査時点

調査時点は、平成30年10月1日（月）とする。

※調査及び対策等については、学校施設であれば休業期間に実施するなど工夫して、10月1日時点での状況を報告する。

7. 提出期限

提出期限は、平成30年11月12日（月）とする。

8. 調査票の種類

調査様式は以下のとおり。

■ 様式一覧

様式名	調査内容
様式0	使用状況調査対象機関数調査票
様式1 (1-1A~1-10)	室内等露出保温材、耐火被覆材使用状況調査票（特定調査）
様式2 (2-1A~2-10)	煙突用断熱材使用煙突状況調査票（特定調査）
様式3	煙突用断熱材使用煙突状況調査票（特定調査）（保有状況）

※各様式のフォーマットは、以下の文部科学省ホームページより入手できます。

前回と様式が変更されておりますので、必ず以下のURLよりダウンロードの上、作業をお願いします。

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1406940.htm

9. 提出する調査票・提出先

- ・提出する調査票は、各機関の石綿含有保温材等の使用状況に応じ、下表及び別表（調査対象機関・提出先・連絡先等）により提出する。
- ・提出方法（原則メール）は、提出先により異なるので別表を確認し提出する。

■ 使用状況及び保有実態区分により提出が必要な調査票一覧

使用状況及び保有実態区分		様式0	様式1 (1-1A ~ 1-10)	様式2 (2-1A ~ 2-10)	様式3
特定調査	(1) 室内等に露出して使用されている保温材、耐火被覆材がある機関		○		
	(2) 室内等に露出して使用されている保温材、耐火被覆材がない機関（平成9年度以降に完成した建物のみ保有する機関を含む。ただし、平成17年度頃まで使用されていた石綿含有耐火被覆材が使用されている建物を除く）	■	—		
	(3) 煙突用断熱材を使用している煙突を保有している機関（平成30年10月1日時点）			○	○
	(4) 煙突用断熱材を使用している煙突を保有していない機関（平成30年10月1日時点）			—	—

○：提出する。

—：提出しない。

■：別表において域内取りまとめをお願いする都道府県知事部局及び同教育委員会は、文部科学省担当課に提出する。

10. 記入要領

以下の記入要領をよく読み、調査漏れ等がないようよく確認した上で提出すること。なお、調査票作成に当たり、東日本大震災、熊本地震、大阪府北部を震源とする地震及び平成30年7月豪雨等の災害において被災した機関については、以下のとおり対応すること。

○被災により仮設建物等を使用している場合

- ・平成30年10月1日時点で仮設建物や他の施設を使用している機関については、当該施設を調査対象とし、被災により同時点で使用していない施設については調査対象としない。

なお、他の施設を使用している場合は、原則当該施設を所有する機関に計上すること。

○共通事項

- ・調査担当者の、「担当者情報」を記入する。(機関名、所属名、連絡先(電話)、E-mail)(私立大学は、学校法人番号、法人名、学校番号も必要。)
- ・以上の他、調査票提出に当たって疑義がある場合は、別表に示す各連絡先まで連絡すること。

(1) 様式0

●使用状況調査対象機関数調査票

○記入内容

- ・調査対象機関数については、別表において域内取りまとめをお願いする都道府県知事部局及び同教育委員会において、域内の市区町村に確認するか、既に把握されている他の調査結果や前年度からの増減数等を基に、石綿含有保温材等の使用の有無に関わらず、本調査の調査対象機関の全数を記入すること。

■全機関数

- ・平成30年10月1日時点の「全機関数」を記入すること。
- ・国公立大学、国私立高等専門学校、大学共同利用機関法人、国立研究開発法人、独立行政法人、共済組合類型の法人の「全機関数」は、文部科学省の担当課で取りまとめるため記入は不要。
- ・調査時点で使用しておらず、今後使用する予定のない施設は、調査対象外とし、全機関数に計上しない。
- ・調査時点で休校中の学校施設については、調査対象とし、全機関数に計上する。

(2) 様式1 (1-1A~1-10)

●様式1：室内等露出保温材、耐火被覆材使用状況調査票(特定調査)

○記入内容

- ・室内等露出保温材、耐火被覆材の使用状況について、次の調査区分①及び調査区分②ごとに機関数、室数(日常利用室)及び通路部分の数を記入する。
- ・石綿含有保温材、耐火被覆材は、「除去」等の対策工事中であっても、平成30年10月1日時点で、対策工事が完了(応急措置を含む)していない場合は、工事の進捗状況に応じて、①②に計上する。

調査区分① 露出保温材、耐火被覆材が使用されているもの

室内等に露出して使用されている保温材、耐火被覆材がある場合は、機関数及び室数を記入する。

調査区分② 劣化、損傷等による飛散のおそれがあるもの

調査区分①のうち、措置済み状態^{*2}ではなく、劣化、損傷等による石綿の粉じんの飛散のおそれがある石綿含有保温材、耐火被覆材がある場合は、機関数及び室数を記入する。

また、劣化、損傷等が確認された保温材、耐火被覆材に石綿が含有しているか不明な場合は、特定調査では安全側として「石綿含有」に区分し、報告することも可能であるが、速やかに石綿含有製品か確認し、必要な対応を実施するものとする。

- *2：石綿含有保温材等が損傷、劣化し含有されている石綿が大気中に飛散しないように適切な材料で完全に覆う等、粉じんが飛散しない状態。
例えば、劣化・損傷部分を隙間なくガムテープ等により塞いでいる場合の石綿含有保温材等については、措置済み状態として差し支えない。

(3) 様式2 (2-1A~2-10)・様式3

様式2と様式3は対応する調査票である。様式3に煙突の保有状況を記入すると、様式2は自動計算で作成されるため、絶対に数式の変更や様式の変更は行わないこと。

※前回の調査からの主な変更点

これまでの調査では、断熱材を使用しているが石綿の含有が不明な煙突は全て「調査未完了機関」として計上していたが、このうち封じ込め等の措置を行っているものについては、安全性が確保されていると考えられることから、石綿含有の断熱材とみなし、様式3において石綿含有状況を「有」かつ措置状態を「措置済み」と入力することで、調査状況を「完了」とすることを可とする。

なお、改修や取壊し等の際には、関係法令に従い、石綿含有の調査等を適切に行うことが必要であることに留意すること。

●様式3：煙突用断熱材使用煙突状況調査票（特定調査）（保有状況）

○記入内容

- ・煙突用断熱材（石綿を含有していない煙突用断熱材を含む）を使用している煙突の状況について記載する。
- ・煙突用断熱材使用煙突調査フロー図【別紙4】を参照し、煙突用断熱材（石綿を含有していない煙突用断熱材を含む）を使用している煙突1本ごとに次のa)～n)について記入すること。煙道が複数ある場合は、煙道ごとに煙突1本として計上する。
- ・煙突用断熱材が使用されていない石綿セメント円筒等で造られているストーブ用等の煙突については、本調査の対象外とする。【別紙2-1参照】
- ・煙突用断熱材は、「除去」等の対策工事中であっても、平成30年10月1日時点で、対策工事が完了（応急措置を含む）していない場合は、工事の進捗状況に応じて計上する。

- a) 学校法人番号：6桁、私立大学のみ記入する。
- b) 設置者：都道府県名、市町村名、法人名等、設置者を記入する。
- c) 学校番号：9桁、私立大学のみ記入する。
- d) 機関種別：プルダウンリストより選択して記入する。
- e) 機関名：機関名を入力する。
- f) 建物種別：プルダウンリストより選択して記入する。機関種別が選択されていないと建物種別のプルダウンリストが選択できないことに注意すること。
- g) 建築年：煙突の年号を記入する。
(昭和00年又は平成00年等) (任意記入)
- h) 建築区分：煙突が校舎等の建物と一体で建築(建物一体形)されているか、煙突単独で建築(独立形)されているかプルダウンリストより選択して記入する。(任意記入)
- i) 煙突長さ：煙突の長さ(m)を半角で記入する。
小数点以下を四捨五入し整数(m単位)で記入する。(任意記入)
- j) 煙突太さ：煙突の内径(cm)を半角で記入する。
(角形煙突の場合は、大きい方(長辺)の内寸を記入する。)
小数点以下を四捨五入し整数(cm単位)で記入する。(任意記入)
- k) 使用状況：平成30年10月1日時点で、煙突を使用しているかプルダウンリストより選択して記入する。
- l) 石綿含有状況：石綿含有煙突用断熱材であるかを、プルダウンリストの石綿含有状況「有」「無」「不明」から選択して記入する。
※「不明」を選択すると、「調査未完了」となるが、様式2の「煙突の保有状況(機関数・本数)」にも計上される。
(石綿含有率がわかる場合は、その含有率も記入する)
- m) 措置状態：プルダウンリストの「措置済み」「未措置 劣化無」「未措置 劣化有」「未措置 劣化状況不明」から選択して記入する。
・措置済み：封じ込め状態^{*3}もしくは囲い込み状態^{*4}
・未措置(劣化無)：措置済み状態ではなく、煙突用断熱材の損傷、劣化等がなく石綿の粉じんの飛散のおそれがない場合。
・未措置(劣化有)：措置済み状態ではなく、煙突用断熱材の損傷、劣化等があるため石綿の粉じんの飛散のおそれがある場合。
・未措置(劣化状況不明)：措置済み状態ではなく、調査未実施等で劣化状況が不明な場合。この場合、「調査未完了」となるが、様式2の「煙突の保有状況」及び「石綿含有断熱材を使用しているもの」の機関数・本数にも計上される。
- n) 措置の予定時期：劣化有の場合、対策工事の予定時期をプルダウンリストより選択して記入する。

*3：石綿含有保温材等をそのまま残し、薬剤等によりアスベスト等の表層等を固着化して粉じんが飛散しない状態。

*4：石綿含有保温材等が損傷、劣化し含有されている石綿が大気中に飛散しないように適切な材料で完全に覆う等、粉じんが飛散しない状態。煙突については、ボイラー室等への開口部、煙突頂部や下部の点検口などを完全に覆い、粉じんが飛散しない状態。

●様式2：煙突用断熱材使用煙突状況調査票（特定調査）

○記入内容

- ・様式3の調査票を作成すると、煙突用断熱材（石綿を含有していない煙突用断熱材を含む）を使用している煙突の状況について、様式2が自動作成される。
- ・様式3の入力に誤りがある場合や数式等を変更した場合は、適切に集計できないため、提出前に入力・集計ミスがないか確認してください。

様式2の煙突の保有状況欄

- ・様式3に記入した、煙突用断熱材（石綿を含有していない煙突用断熱材を含む）の本数を、機関種別ごとに自動集計して作成される。

様式2の①欄 左記のうち、石綿含有断熱材を使用しているもの

- ・様式3で石綿含有状況「有」とした煙突の本数を機関種別ごとに自動集計して作成される。

様式2の②欄 左記①のうち、措置済み状態にあるもの

- ・様式3で石綿含有状況「有」かつ措置状態「措置済み」とした煙突の本数を機関種別ごとに自動集計して作成される。

様式2の③欄 左記①のうち、措置済状態ではないもので、損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散のおそれがないもの

- ・様式3で、石綿含有状況「有」かつ措置状態「未措置 劣化無」とした煙突の本数を機関種別ごとに自動集計して作成される。

様式2の④欄 左記①のうち、措置済状態ではないもので、損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散のおそれがあるもの

- ・様式3で、石綿含有状況「有」かつ措置状態「未措置 劣化有」とした煙突の本数を機関種別ごとに自動集計して作成される。

＜前回調査からの主な変更点＞

様式1：室内等露出保温材、耐火被覆材使用状況調査表(特定調査)

- ・ 集計作業の負担軽減の為、建物種別による集計を廃止しました。
(様式1-5は、欠番となっています)
(『船舶』については、機関数等には計上しないでください)

様式2：煙突用断熱材使用煙突状況調査票(特定調査)

- ・ 集計作業の負担軽減の為、建物種別による集計を廃止しました。
(様式2-5は、欠番となっています)
(『船舶』については、機関数等に計上しないでください)

様式3：煙突用断熱材使用煙突状況調査票(特定調査)(保有状況)

- ・ 前回調査では、様式3を様式3(調査完了)と様式3(調査未完了)の2つに分けていましたが、集計作業の負担軽減のため、様式3を一つにまとめました。今回の調査では、調査完了・未完了に関わらず、全て様式3に入力してください。
- ・ 石綿含有状況が「不明」なものであっても、「措置済み」状態にある煙突については、安全性が確保されていると考えられることから、「石綿含有」だとみなし、石綿含有状況を「有」かつ措置状態「措置済み」と入力することで、調査状況を「完了」とすることを可としました。
※前回は、「措置済み」であっても石綿含有が「不明」なものは、すべて調査状況を「未完了」として整理しました。

公立大学（公立大学法人含む）の附属学校について

- ・ 公立大学附属の学校（専修学校を除く）は、様式1-1B、2-1Bに記入してください。

国公立大学法人の附属学校について

- ・ 様式1-1B、2-1B(国公立大学用)の機関種別に『幼保連携型認定こども園』を追加しました。

<調査票記入上の注意点>

全様式共通

- ・ 自動計算で入力されるセルの数式を変更・削除しないようにしてください。

様式0：使用状況調査対象機関数調査票

- ・ 都道府県は、前回調査と今回調査の調査対象機関数の増減を確認し、著しく増減がある場合は、誤りがないか再確認をお願いします。

様式2：煙突用断熱材使用煙突状況調査票(特定調査)

- ・ 様式3から自動計算で作成されます。エラーが出ていないか確認してください。
(エラーが出ている場合は、様式3の数式が変更されている可能性があります)
- ・ 様式2は様式3から自動入力されるので数値を直接入力する必要はありません。

様式3：煙突用断熱材使用煙突状況調査票(特定調査)(保有状況)

- ・ 左側の列から順に記入することで、プルダウンの選択肢の条件設定が行われるため、左の列から順に記入してください。
- ・ 自動集計のため表示していない列に数式が入っていますので、前回の調査を活用する場合は、列ごとにコピーして貼り付けしてください。行ごとにコピーして貼り付けると自動集計ができなくなります。
- ・ 行の追加は行わないでください。(2500行まで記入できますが、万が一、行が足りなくなった場合は、行全体を選択し「コピー」→「コピーしたセルの挿入」で追加してください。)
- ・ 様式2の集計には様式3の設置者・機関種別・機関名・石綿含有状況・措置状態の値を用います。5つの項目のうち1つでも空欄があると様式2で自動集計されませんので、記入漏れがないよう確認してください。
- ・ プルダウンで選択するものは、プルダウン以外の項目を記入しないでください。それ以外の項目を記入すると、様式2で自動集計されません。前回の調査をコピーして活用する際も、プルダウン以外の項目を記入していないか確認してください。
- ・ 建物種別『船舶』については様式2には計上しないため、前回の調査結果を活用して様式3に記入する際は、『船舶』の煙突を転記しないように注意してください。
- ・ 石綿含有状況が「不明」又は、石綿含有状況「有」で措置状態が「劣化状況不明」の場合は、調査状況が「未完了」と自動入力されます。上記以外の場合に「未完了」と表示される場合は、未記入の箇所があるので、入力内容の確認をお願いします。
- ・ 全て入力後、様式2へ適切に反映されているか確認してください。